

1 全員参加によるまちづくりの推進



①施策が目指す姿

対象 市民

目指す姿 (状態) 積極的に様々な活動に参画することができる
 持てる力を最大限に発揮し、想いを形にできる

②成果指標 (KPI)

指標名	現状値 令和6年度(2024)	目標値 令和12年度(2030)
「市民活動などの地域活動の推進」に満足している市民の割合(市民満足度調査)	61.2%	71.0%以上
「市民の声をうかがう機会の充実」に満足している市民の割合(市民満足度調査)	47.3%	56.0%以上

③現状と課題

現状

- ・社会経済情勢の変化に伴い、市民の価値観が多様化・高度化し、行政に対するニーズは多様かつ複雑となっています。
- ・基本的な計画へ市民意見等を反映することを目的に、パブリックコメントを実施していますが、意見募集案件によっては意見なしのケースも見受けられます。
- ・若い世代の市民が市政に参画する機会となる会議を実施しています。
- ・市民満足度調査の結果では、市民の声を伺う機会に対し満足している方が47.3%(R6度値)と低い割合となっています。
- ・市民活動団体やNPO法人によって、市内各地域で地域社会貢献活動が実施されていますが、構成員の高齢化が進み、後継者が不足しています。
- ・世帯構成やライフスタイルなどの多様化から、自治会・町内会の重要性や必要性に対する考え方が薄れ、地域住民同士のつながりが希薄化しています。
- ・自治会・町内会が自ら考え実践する地域社会貢献活動に対し支援しています。
- ・報道機関への積極的な情報提供に努めるとともに、広報紙やホームページ、SNSなどの多様な広報媒体を活用し、より効果的に市政情報を発信しています。
- ・市長と市民が直接対話する会の開催や市長への手紙、意見箱などの仕組みを通して、市民の意見や要望を市政に反映させるように努めています。
- ・スマートフォンの普及により、誰もが、いつでも、どこでも必要な情報を取得できる環境の整備が進んでいます。
- ・ICTの発展・普及により、デジタルデータを利活用する社会の実現が期待されています。

課題

- ・市政に対し、市民が意見や提案をしやすい環境づくりと事業展開していく仕組みづくり
- ・多くの市民が公益的な活動に加わり、主体的にまちづくりに参画できる仕組みづくり
- ・自治会・町内会への加入促進及び支援の充実
- ・市民ニーズに合わせた市保有情報の公表又は提供による市民と行政の情報の共有化
- ・正確でわかりやすい市政情報の提供と新たな情報発信手段の把握と活用
- ・多様化する市民のニーズの把握と要望に対する迅速かつ柔軟な対応
- ・市民が必要とする情報の充実・提供方法の拡大
- ・行政が保有する情報のデジタル化の推進

④施策の方針

- ・多様化・複雑化する市民ニーズを的確に捉えるため、パブリックコメントを始め、市民が参加しやすく、意見しやすい環境を整えます。
- ・市民活動の支援を推進し、市民が主体的に市民活動に参画できる環境を整えます。
- ・地域活動で重要な役割を果たす自治会、町内会について、様々な機会を通して市民に周知を図ることで関心を高め、加入や参加につながるよう努めるとともに、活動を支援します。
- ・各種SNSやホームページ、広報紙などを活用し、幅広い世代に市政情報を分かりやすく効果的に発信します。また、市が保有する情報を市民ニーズに合わせて公表又は提供し、市民との情報共有を図ります。
- ・市民の市政に対する意見や要望を幅広く聞き取るために、広聴の機会確保と周知に努め、市民ニーズの的確な把握、分析、活用を進めます。
- ・本市の誰もが理解できる表現等を心がけるなど、分かりやすい文書の作成に努めます。
- ・デジタル化した行政情報を一元化・一覧化し、多くの市民が必要な情報を知る機会、触れる機会、体験できる機会を提供することができる環境整備を図ります。

⑤基本的な取組

基本的な取組	主な内容
市政への参画機会の推進	パブリックコメントの推進、市民との協議機会の充実、審議会等への参画推進
市民の自主的なまちづくり活動への支援	地域や市民活動団体等が行う社会貢献活動への支援、市民活動団体等を対象とした相談会、講座及び交流会などの開催、自治会加入促進等の支援
広報・広聴の充実及びわかりやすい情報発信	広報紙等の充実、SNS等を利用した情報提供機会の創出、市民が意見や提案をしやすい環境づくり、わかりやすい文書等の作成のための仕組みづくり
情報化の推進及びデジタル社会への対応	ホームページ・メールマガジンの充実、オープンデータ化の推進

⑥役割分担

市民

- ・市政に関心を持ち、積極的に参画し、行動します。
- ・自分のことは自分で行うという自助の精神とお互いに助け合うという共助の精神を持ち、自らが主体的に行動します。
- ・必要な情報は、自ら取得します。

行政

- ・市民の建設的な意見や要望を聴くことで世論の動向を正しく把握し、市政に反映します。
- ・市民が主体的に行う活動に対して、必要な支援を行います。
- ・市民の主体的なまちづくりへの意識の醸成を促進します。
- ・自治会や町内会、市民活動団体等が、自ら考え実施する社会貢献活動への支援を、継続的に進めます。
- ・自治会や町内会の重要性や役割について周知を図り、加入や活動への参加につなげます。
- ・様々な媒体の特性を活用し、確実な行政情報を発信します。

⑦関連する個別計画

- 伊東市における市民参画・協働の推進のあり方
- 伊東市DX推進計画

2 市民の信頼に応える行政運営



①施策が目指す姿

対象 行政

目指す姿 (状態) 市民に信頼される

②成果指標 (KPI)

指標名	現状値 令和6年度(2024)	目標値 令和12年度(2030)
「市民に対する市職員の対応」に満足している市民の割合(市民満足度調査)	66.3%	73.0%以上

③現状と課題

現状

- ・ 少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少が進む中でも、限られた労働力で持続可能な行政サービスの提供を行っていく必要があることから、本市では、「市民サービス」「行政運営」「地域経済の活性化」において、市民ファーストのデジタル化に取り組むことを示した「伊東市デジタルファースト宣言」を表明しており、あらゆる分野におけるデジタル技術の活用を推進しています。
- ・ 職員としての必要な基礎的知識の習得及び幅広い視野で行政課題に取り組むことができる職員の育成のため、職員研修を計画的に実施しています。
- ・ 人材育成を主眼に置いた人事評価制度を全職員に導入し、組織力の向上に取り組んでいます。
- ・ 職員の心身の健康を保つため、定期的な健康診断、よろず相談及びストレスチェックを実施しています。
- ・ 平成17年度から伊東市(I T O)システムとして「現場主義」「目的指向型行政運営」「意識改革」の3点を軸にP D C Aマネジメントサイクルによる行政運営を進めています。
- ・ 市民サービスの充実や効率化を図るため、他市町、企業等との連携を更に進める必要があります。
- ・ 不適正な事務処理等リスクの発生を未然に防ぐため、内部統制活動の一環として、事務の可視化に取り組む中、業務手順書の整備を進めています。
- ・ 情報公開制度により、行政情報の公開を請求する市民の権利を保障し、行政運営の公正と透明性を確保するため、情報を公開しています。
- ・ 個人情報保護制度により、市民の権利利益の保護と基本的人権の擁護に努めています。
- ・ スマートフォンの普及により、誰もが、いつでも、どこでも必要な情報を取得できる環境の整備が進んでいます。
- ・ 2040年に向けて人口が減少(2040年問題)し、高齢化が進み、生産年齢人口の減少に伴う労働力人口の絶対量の不足が想定される中で、DXの推進による業務の徹底した自動化・省力化が十分に図られていません。

課題

- ・ 専門知識や地域課題の解決能力を有する人材の育成
- ・ 人事評価制度の定着と処遇への反映
- ・ 職員が能力を発揮できるように心身の健康を保ち、安心して働くことができる環境整備
- ・ 適正な人員配置や業務の見直し、働き方改革に対する職員への意識啓発
- ・ 行政サービスの維持向上と効率的な行政運営の推進
- ・ 他市町、企業等との連携の検討・推進
- ・ 内部統制の一層の推進
- ・ 情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用と充実
- ・ 市民が必要とする情報の充実・提供方法の拡大
- ・ デジタル技術の活用による行政手続(窓口の手続)の簡素化
- ・ 行政内部の事務処理等における電子化の推進

④施策の方針

- ・時代の変化や市民のニーズに柔軟に対応し、常にチャレンジするプロフェッショナルな職員を育成するとともに、定期的な人事異動により組織の活性化を図ります。
- ・より公平で公正な人事評価制度構築に向けた制度設計と研修の充実を図ります。
- ・職員の心身の健康を保つため、健康診断やストレスチェック等を継続して実施するとともに、長時間労働を見直し、職員が能力を十分に発揮できるような職場環境の整備を進めます。
- ・P D C A マネジメントサイクルの一層の推進や職員の行政改革に対する意識向上、先進技術の活用を図ることで、持続可能な行政運営を推進します。
- ・他自治体、学術機関、専門家、企業等との連携を推進し、効率的で効果的な行政運営とサービスの提供に努めます。
- ・主要業務を中心に、マニュアル、チェックリスト等の業務手順書の整備を一層進め、プロセスを明確化することで、リスクを認識し、事務の適正な執行を確保する体制を整備します。
- ・情報公開及び個人情報保護制度を推進し、市民に対して十分な説明責任を果たすよう努めます。
- ・I C T やデジタル技術を活用して業務効率化や生産性向上を推進し、市民の利便性を高め、行政サービスの質の向上を図ります。
- ・法令に準じた厳格で丁寧な表現等を心がけ、分かりやすい文書の作成に努めます。

⑤基本的な取組

基本的な取組	主な内容
信頼される人材の育成	社会情勢をとらえた研修の実施、積極的な採用活動、効果的な人事評価の実施、職員の心身の健康保持、職員相互の応援体制の充実
持続可能な行政運営の確立・運用	P D C A マネジメントサイクルの推進、改革提案機会の推進、先進技術（A I ・ R P A ）等の活用推進、民間活力の活用推進
広域行政等の推進	各市町等との各分野における連携の推進
内部統制の推進	業務プロセスの可視化（事務の見える化）、業務手順書の整備
情報公開及び個人情報保護の推進	情報公開制度の適正な運用、個人情報保護制度の適正な運用
情報化の推進及びデジタル社会への対応	デジタル技術の活用による行政手続（窓口の手続）の簡素化及びオンラインで完結する手続の整備
行政内部のデジタル化の推進	デジタル化（キャッシュレス決済、ペーパーレス化、電子決裁等）の推進
文書等の標準化	標準的な文書等の作成のための仕組みづくり

⑥役割分担

行政

- ・施策の方針に基づき、市民の信頼に応える行政運営を行います。

⑦関連する個別計画

- 伊東市人材育成活用基本指針
- 伊東市特定事業主行動計画
- 伊東市D X 推進計画



3 健全かつ持続可能な財政運営

①施策が目指す姿

対象 行政

目指す姿 (状態) 健全かつ持続可能な財政運営ができている

②成果指標 (KPI)

指標名	現状値 令和6年度(2024)	目標値 令和12年度(2030)
全ての会計の地方債残高 (臨時財政対策債を除く)	273 億円	230 億円以下
「市の財政の健全な運営」に満足している 市民の割合 (市民満足度調査)	52.8%	55.0%以上

③現状と課題

現状

- ・地方自治体は、全国的な物価の上昇、人件費の増加、金利の上昇などにより避けがたい歳出の増加に直面し、また、少子高齢化の進展による社会保障費の増大と併せて、難しい財政運営を迫られているところですが、本市においては、行財政改革等の推進により、簡素で効率的な行財政運営を実践し、健全な財政状況を維持しています。
- ・平成17年度から伊東市(I T O)システムとして「現場主義」「目的指向型行政運営」「意識改革」の3点を軸にPDCAマネジメントサイクルによる行政運営を進めています。
- ・目的指向型行政運営の手法としてサマーレビューを実施し、事業の選択と集中に努めています。
- ・収納率については、平成29年度から大幅に向上させ、自主財源の確保につながっていますが、県平均から見れば依然低い数値にあります。
- ・用途廃止後に本格利用されていないなど、未利用のままとなっている市有財産があります。
- ・競輪事業については、黒字経営を継続することで、目的である伊東市財政への寄与を達成しています。

課題

- ・質の高い行政サービスを提供するための健全かつ持続可能な財政運営の検討
- ・スクラップアンドビルドの更なる徹底による財源等の確保
- ・更なる徴収体制の強化方策の検討及び推進
- ・未利用財産及びその維持管理経費の削減
- ・競輪等施設の老朽化や女子競輪選手の環境改善
- ・車券売上金の増加や新規顧客の拡大及び開催経費のより一層の適正化による競輪事業の更なる健全運営の維持

④施策の方針

- ・各施策を精査し、真に市民に必要な事業等を見極めながら、将来にわたってゆるぎない財政基盤を確保します。
- ・サマーレビューを通じたPDCAマネジメントサイクルを一層推進することで、事務事業の見直しを行い、人的・財的資源を生み出し、効果が高いと見込まれる施策の選択と集中を進めます。
- ・課税の適正化を推進するとともに、徴収体制の強化により収納率の向上を図り、自主財源を確保します。
- ・未利用財産の現況や課題、施設再編の視点や政策の状況等、様々な要素を踏まえ、長期的な視点に基づく利活用又は売却を総合的に検討し、新たな財源の創出を図るなど積極的な歳入確保を進めます。
- ・競輪場再整備及び選手宿舍新館増築を実施するとともに、場間場外発売・インターネット投票等の拡大や新規ファンの獲得による車券売上金の増加を目指します。また、開催経費の適正化を推進し、競輪事業の持続的発展を図ることで、一般会計への繰出しを継続し、伊東市財政に寄与することを目的とします。

⑤基本的な取組

基本的な取組	主な内容
健全な財政運営と財政基盤の強化	歳入の確保と歳出の抑制、経常経費の節減、借入金の健全化
財源の効果的活用	PDCAマネジメントサイクルの推進
自主財源の確保	課税客体の的確な把握、徴収体制の強化
未利用財産の利活用の推進	未利用財産の新たな用途での利用、売却又は貸付の推進
競輪事業の健全運営	競輪場再整備及び選手宿舍新館増築を実施並びに車券売上金の最大化（場間場外発売・インターネット投票等の拡大、新規ファンの獲得、効果的な広告戦略等）、開催経費のより一層の適正化

⑥役割分担

市民

- ・市の財政に関心を持ち、財政状況の把握に努めます。
- ・税金を納期限内に納付します。

行政

- ・事業の実施に当たり前年踏襲ありきではなく、常に改善意識とコスト意識を持って進めます。
- ・税金の納期限内納付について周知をします。
- ・競輪事業の健全運営を継続し、一般会計への繰出しを実現します。

⑦関連する個別計画

- 伊東市公共施設等総合管理計画